

「第 8 2 回企業経営に関するアンケート調査」 の実施結果について

— 平成 30 年度上期実績 B S I は 4 期振りにマイナス —

(一社) 東北経済連合会では、東北経済の動向と企業経営の実態を把握し、国の政策に対する要望など今後の当会活動に資するため、毎年4月と10月の年2回、当会会員企業を対象に「企業経営に関するアンケート調査」を実施しています。

今回の調査は、293社の会員企業に対して実施し、210社から回答を得ています。調査結果は別添のとおりですが、主なポイントは以下の通りです。

○東北の景況感(平成30年度上期実績)は、B S I (企業業況判断指数)が「▲1.4」となり、平成29年度下期実績比7.3ポイント低下した。前回調査見通し(▲12.3)との比較では、実績が10.9ポイント上昇した。また、平成30年度下期見通しは、B S I が「▲10.0」となり、平成30年度上期実績比8.6ポイント低下する見通しとなっている。

○売上高・経常利益(平成30年度上期実績)は、売上高B S I が「5.7」、経常利益B S I が「▲7.6」となった。売上高B S I および経常利益B S I は、製造業、非製造業とも平成29年度下期実績比で低下した。また、平成30年度下期見通しは、売上高B S I が「1.0」、経常利益B S I が「▲11.9」となっている。

○トピックス調査として、会員企業に対し震災後の生産・売上回復の障害となっていること、今後の震災復興に対する要望事項について、前回に引き続き調査した。生産・売上回復の障害となっていることについては、全産業では「資材・人件費の高騰」(54.8%)が最も多く、次いで「物流コストの増加」および「エネルギー価格の上昇」(各19.0%)の順となった。今後の震災復興に対する要望事項については、全産業では「社会インフラの早期整備」(41.4%)、「継続的な復興財源の確保」(40.0%)、「企業誘致・雇用創出への取り組み強化」(37.6%)の順となった。

○プレミアムフライデーの実施状況については、「実施した」が5.7%、「実施しなかった」が92.4%となった。

○災害(平成30年7月豪雨(西日本豪雨)・平成30年台風第21号・北海道胆振東部地震等)の事業への影響について、「影響あり」が30.0%、「影響なし」が49.5%、「どちらともいえない」が18.6%となった。このうち、特にどの災害からの影響が大きかったかについては、「北海道胆振東部地震」が33.3%、「平成30年台風第21号」が27.6%、「平成30年7月豪雨(西日本豪雨)」が26.4%となった。

【ご照会先】 一 般 社 団 法 人 東 北 経 済 連 合 会 産 業 経 済 G 江 尻

TEL 0 2 2 - 3 9 7 - 9 0 9 2

第82回企業経営に関するアンケート調査結果

— 景況判断BSIは4期振りにマイナス —

東経連産業経済グループ

A. 調査概況

平成30年度上期の景況感実績は、BSI（景況感が「上昇した」と判断した企業の割合から「下降した」と判断した企業の割合を引いた値）が、平成29年度下期実績に比べ7.3ポイント低下し「▲1.4」となった。業種別では、製造業が同5.5ポイント低下し「6.4」となるなど、11業種中8業種で景況感が悪化した。また、非製造業が同8.3ポイント低下し「▲6.1」となるなど、6業種中4業種で景況感が悪化した。平成30年度下期見通しについては、BSIが「▲10.0」となり、平成30年度上期実績に比べ8.6ポイント低下を見込んでいる。また、企業経営上で特に関心の高い事項については、製造業、非製造業ともに「人材育成」となった。

B. 調査要領

1. 調査対象

当会会員のうち金融・保険業、電気・ガス・熱供給
・水道業を除く293社

2. 調査時期

〔配布〕平成30年10月3日
〔回収〕平成30年10月31日

3. 調査・回答方法

調査方法はアンケート用紙を郵送。回答方法は郵送、
FAX、インターネットによる。

4. 調査対象期間

〔実績〕平成30年4月～30年9月期
（平成29年10月～30年3月期と比較）
〔見通し〕平成30年10月～31年3月期
（平成30年4月～30年9月期と比較）

5. 回収状況

〔業種別内訳〕 (内製造業) (内非製造業)
発送社数 293社 (113社) (180社)
回答社数 210社 (78社) (132社)
回答率 71.7% (69.0%) (73.3%)

〔県別内訳〕 (単位：社・%)

	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	新潟	合計
発送社数	21	25	131	18	30	28	40	293
回答社数	18	17	96	13	12	25	29	210
回答率	85.7	68.0	73.3	72.2	40.0	89.3	72.5	71.7
構成比	8.6	8.1	45.7	6.2	5.7	11.9	13.8	100.0

C. 調査企業の概要

1. 資本金別構成

資本金	回答数 (社)	構成比 (%)
50百万円以下	60	28.6
51～100百万円	51	24.3
101～300百万円	16	7.6
301～1,000百万円	26	12.4
1,000百万円超	57	27.1
合計	210	100.0

2. 当アンケートでの業種別構成と回答状況

	発送数 (社)	回答数 (社)	回答率 (%)	構成比 (%)
製造業	113	78	69.0	37.1
飲・食料品	17	10	58.8	4.8
木材・木製品、パルプ・紙	5	3	60.0	1.4
化学	8	3	37.5	1.4
石油・プラスチック製品	6	6	100.0	2.9
窯業・土石	9	6	66.7	2.9
鉄鋼	5	4	80.0	1.9
非鉄金属	4	3	75.0	1.4
金属製品	9	7	77.8	3.3
一般機械・輸送機械	20	17	85.0	8.1
電気機械	17	10	58.8	4.8
その他製造	13	9	69.2	4.2
非製造業	180	132	73.3	62.9
運輸	25	19	76.0	9.0
卸・小売	48	34	70.8	16.2
不動産	7	6	85.7	2.9
その他サービス	43	26	60.5	12.4
鉱業	4	3	75.0	1.4
建設	53	44	83.0	21.0
合計	293	210	71.7	100.0

D. 調査結果の概要

I. 景気動向

(注) B S I = Business Survey Index (企業業況判断指数)

「上昇」と回答した企業の割合 - 「下降」と回答した企業の割合

1. 東北の景況感

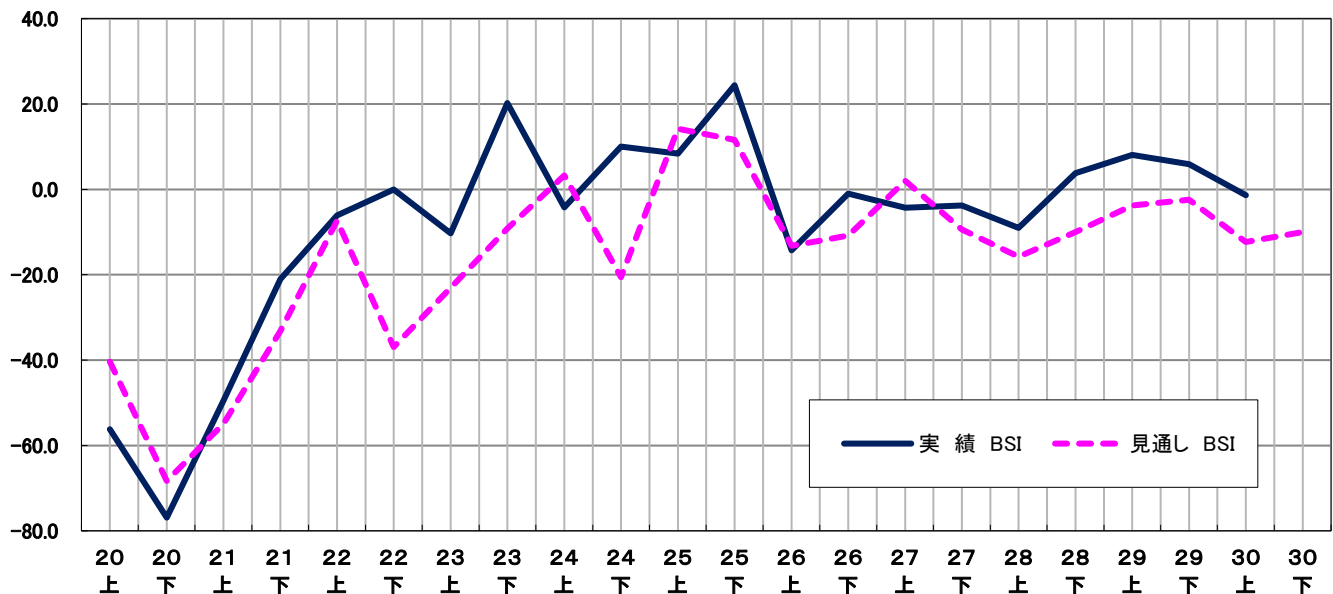
〔実績〕 - 平成30年度上期実績は、4期振りにマイナス -

東北地方の平成30年度上期の景況感実績は、景気が「上昇した」とする企業は16.2%、「下降した」とする企業は17.6%で、BSIは「▲1.4」となり、平成29年度下期実績に比べ7.3ポイント低下した。また、前回調査見通し(▲12.3)との比較では、実績が10.9ポイント上昇した。業種別では、製造業が平成29年度下期実績比5.5ポイント低下の「6.4」、非製造業が同8.3ポイント低下の「▲6.1」となった。

〔見通し〕 - 平成30年度下期は、マイナスが続く見通し -

平成30年度下期の景況感見通しは、「上昇する」が11.0%、「下降する」が21.0%で、BSIは「▲10.0」となり、平成30年度上期実績に比べ8.6ポイント低下する見通しとなっている。業種別では、製造業が同15.4ポイント低下の「▲9.0」、非製造業が同4.5ポイント低下の「▲10.6」となっている。

東北地方の景況感BSIの推移(実績・見通し)



景況感BSIの動向

	29年度下期実績	30年度上期実績		30年度下期見通し
			前回比	
全産業	5.9	▲1.4(▲12.3)	▲7.3	▲10.0
製造業	11.9	6.4(▲3.6)	▲5.5	▲9.0
非製造業	2.2	▲6.1(▲17.6)	▲8.3	▲10.6

※ () 内数値は前回調査時の見通しBSI。

2. 業種別の景況感

－ 平成 30 年度下期は、製造業、非製造業ともにマイナスの見通し －

業種別の景況感は、平成 30 年度上期実績をみると、製造業では 11 業種中、一般機械・輸送機械、非鉄金属の 2 業種が改善したが、金属製品、飲・食料品など 8 業種が悪化した。非製造業では 6 業種中、運輸、卸・小売など 4 業種が悪化した。

平成 30 年度下期見通しについては、製造業では 11 業種中、飲・食料品、金属製品など 3 業種が改善を見込み、一般機械・輸送機械、電気機械など 6 業種が悪化を見込んでいる。非製造業では 6 業種中、運輸の 1 業種が改善を見込み、建設など 5 業種が悪化を見込んでいる。

業種別景況感BSIの動向

	29 年度下期	30 年度上期		30 年度下期
	実績	実績	前回比	見通し
製造業	11.9	6.4(▲ 3.6)	▲ 5.5	▲ 9.0
飲・食料品	20.0	0.0(▲10.0)	▲20.0	10.0
木材・木製品、パルプ・紙	0.0	0.0(50.0)	0.0	0.0
化学	42.9	33.3(0.0)	▲ 9.6	▲33.3
石油・プラスチック製品	20.0	16.7(0.0)	▲ 3.3	▲33.3
窯業・土石	▲14.3	▲33.3(▲14.3)	▲19.0	▲50.0
鉄鋼	40.0	25.0(20.0)	▲15.0	0.0
非鉄金属	▲33.3	0.0(0.0)	33.3	0.0
金属製品	12.5	▲14.3(0.0)	▲26.8	0.0
一般機械・輸送機械	6.7	41.2(0.0)	34.5	▲ 5.9
電気機械	23.1	20.0(0.0)	▲ 3.1	▲10.0
その他製造	▲11.1	▲44.4(▲33.3)	▲33.3	0.0
非製造業	2.2	▲ 6.1(▲17.6)	▲ 8.3	▲10.6
運輸	5.0	▲ 5.3(▲ 5.0)	▲10.3	0.0
卸・小売	0.0	▲ 8.8(▲20.0)	▲ 8.8	▲11.8
不動産	50.0	50.0(50.0)	0.0	33.3
その他サービス	11.1	▲11.5(▲14.8)	▲22.6	▲15.4
鉱業	33.3	33.3(▲33.3)	0.0	0.0
建設	▲11.1	▲11.4(▲31.1)	▲ 0.3	▲18.2

※ () 内数値は前回調査時の見通し B S I。

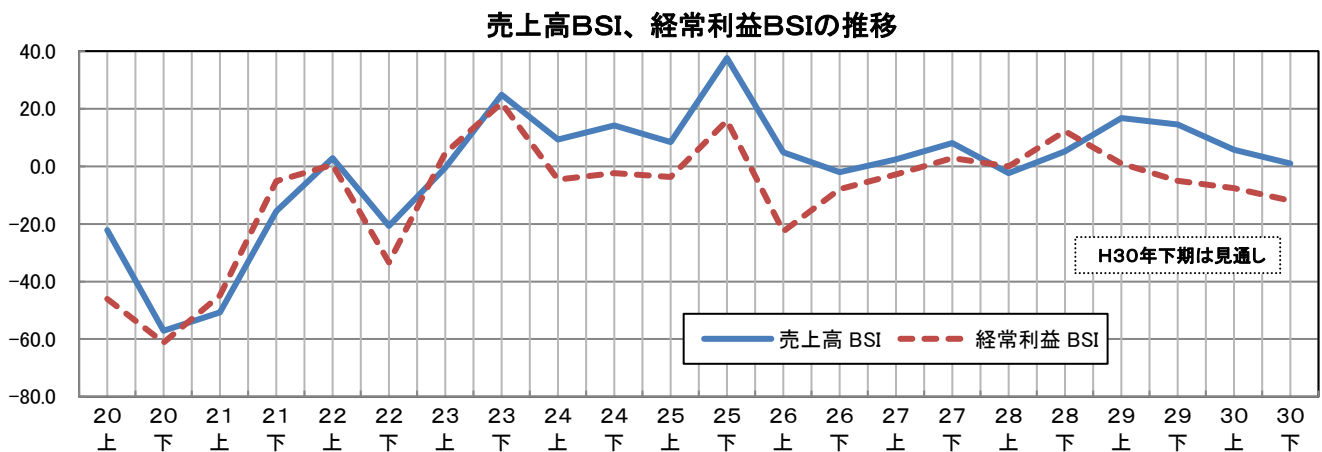
II. 経営概況

1. 売上高・経常利益

－ 平成 30 年度下期は、売上高BSIはプラス、経常利益BSIはマイナスとなる見通し －

平成 30 年度上期の売上高・経常利益の実績をみると、売上高は「増加した」とする企業が 32.9%、「減少した」とする企業が 27.2%で、BSIは「5.7」となり、平成 29 年度下期実績に比べ 8.8 ポイント低下した。業種別では、製造業が同 15.9 ポイント低下の「11.5」、非製造業が同 4.3 ポイント低下の「2.3」となった。また、経常利益は「増加した」とする企業が 26.2%、「減少した」とする企業が 33.8%で、BSIは「▲7.6」となり、平成 29 年度下期実績に比べ 2.6 ポイント低下した。業種別では、製造業が同 3.6 ポイント低下の「0.0」、非製造業が同 1.8 ポイント低下の「▲12.1」となった。

平成 30 年度下期の売上高・経常利益の見通しについては、売上高は「増加する」が 23.3%、「減少する」が 22.3%で、BSIは「1.0」となり、平成 30 年度上期実績に比べ 4.7 ポイント低下する見通しとなっている。業種別では、製造業が同 3.8 ポイント低下の「7.7」、非製造業が同 5.3 ポイント低下の「▲3.0」となっている。また、経常利益は「増加する」が 19.0%、「減少する」が 30.9%で、BSIは「▲11.9」となり、平成 30 年度上期実績に比べ 4.3 ポイント低下する見通しとなっている。業種別では、製造業が同 7.7 ポイント低下の「▲7.7」、非製造業が同 2.3 ポイント低下の「▲14.4」となっている。



売上高BSIの動向

	29 年度下期実績	30 年度上期実績		30 年度下期見通し
			前回比	
全 産 業	14.5	5.7(▲ 1.8)	▲ 8.8	1.0
製造業	27.4	11.5(4.8)	▲15.9	7.7
非製造業	6.6	2.3(▲ 5.9)	▲ 4.3	▲ 3.0

※ () 内数値は前回調査時の見通しBSI。

経常利益BSIの動向

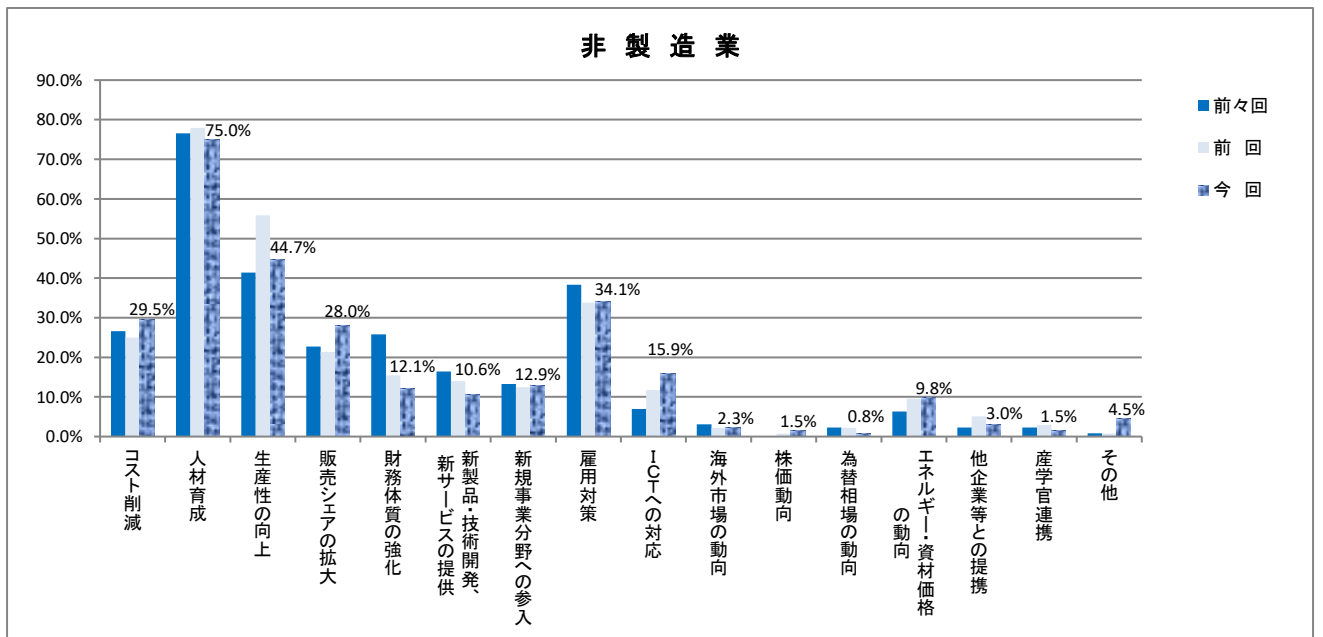
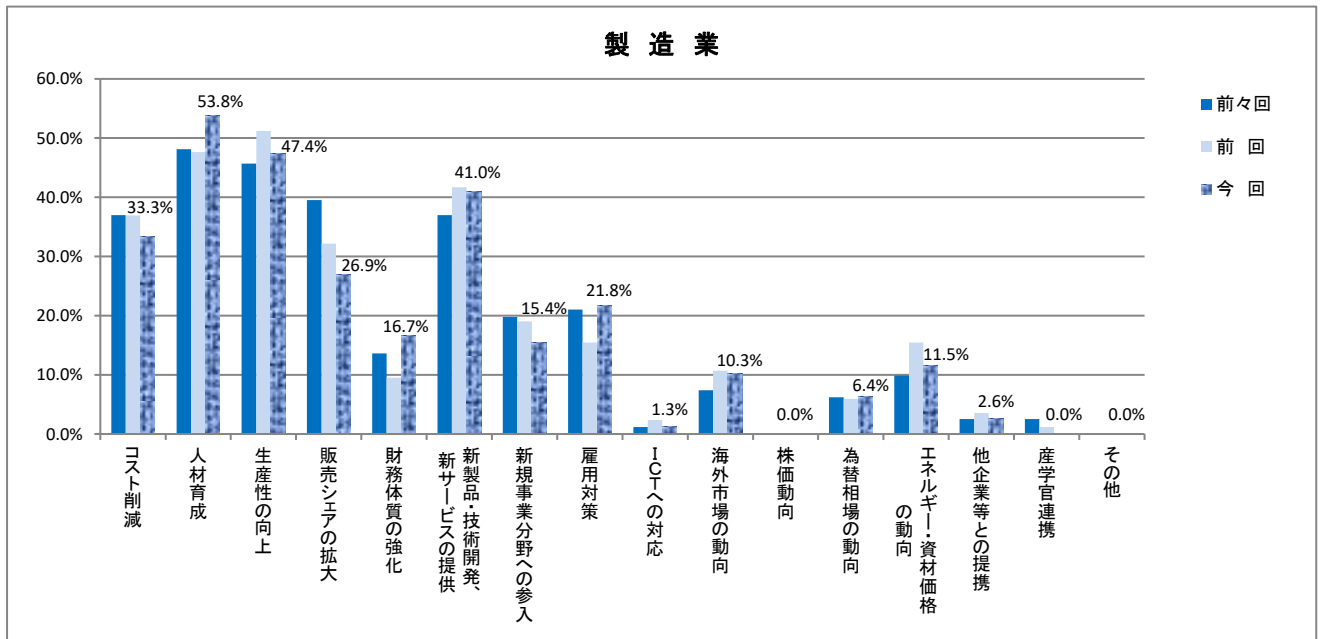
	29 年度下期実績	30 年度上期実績		30 年度下期見通し
			前回比	
全 産 業	▲ 5.0	▲7.6(▲17.3)	▲ 2.6	▲11.9
製造業	3.6	0.0(▲ 7.1)	▲ 3.6	▲7.7
非製造業	▲10.3	▲12.1(▲23.5)	▲ 1.8	▲14.4

※ () 内数値は前回調査時の見通しBSI。

2. 企業経営上で特に関心の高い事項（複数回答）

企業経営上で特に関心の高い事項についてみると、製造業では「人材育成」(53.8%)への関心が最も高く、次いで、「生産性の向上」(47.4%)、「新製品・技術開発、新サービスの提供」(41.0%)、「コスト削減」(33.3%)の順となっている。非製造業では「人材育成」(75.0%)が最も高く、次いで「生産性の向上」(44.7%)、「雇用対策」(34.1%)、「コスト削減」(29.5%)の順となっている。

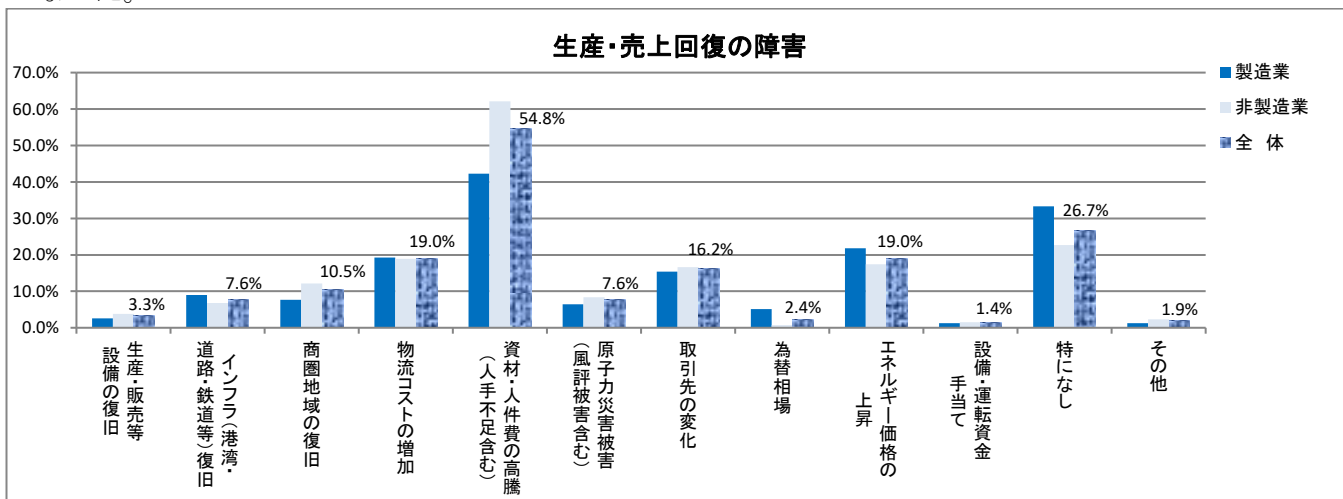
企業経営上で特に関心の高い事項



Ⅲ. トピックス（東日本大震災関連）

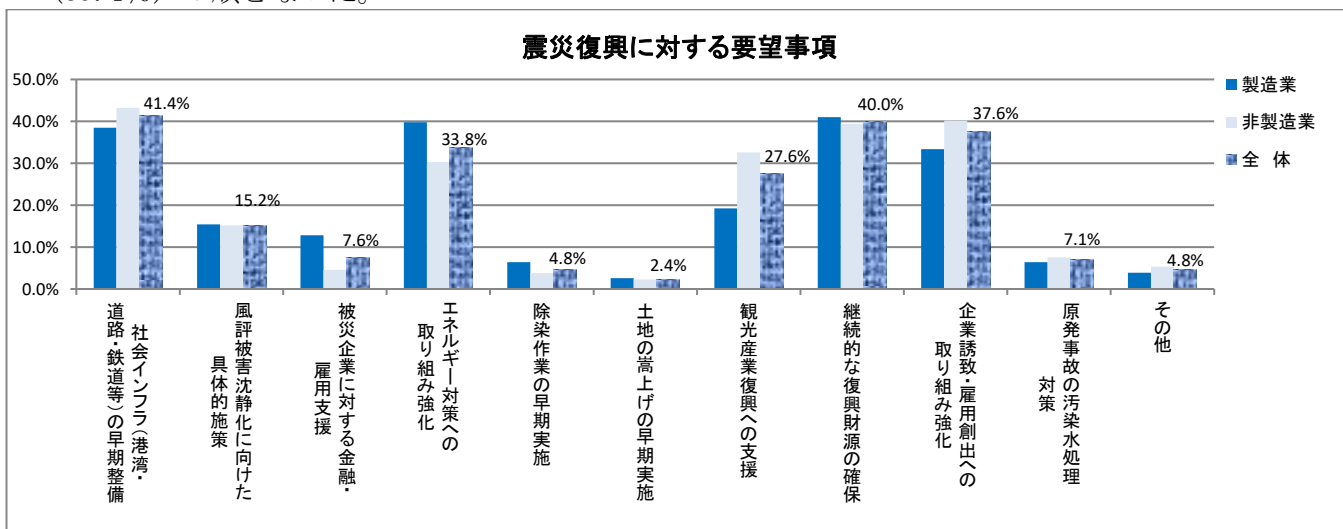
1. 震災後の生産・売上回復の障害となっていること（複数回答）

震災後の生産・売上回復の障害となっていることについては、全産業では「資材・人件費の高騰（人手不足含む）」（54.8%）が最も多く、次いで「物流コストの増加」および「エネルギー価格の上昇」（各19.0%）、「取引先の変化」（16.2%）の順となった。業種別では、製造業が「資材・人件費の高騰」（42.3%）、「エネルギー価格の上昇」（21.8%）、「物流コストの増加」（19.2%）の順となり、非製造業が「資材・人件費の高騰」（62.1%）、「物流コストの増加」（18.9%）、「エネルギー価格の上昇」（17.4%）の順となった。



2. 今後の震災復興に対する要望事項（複数回答）

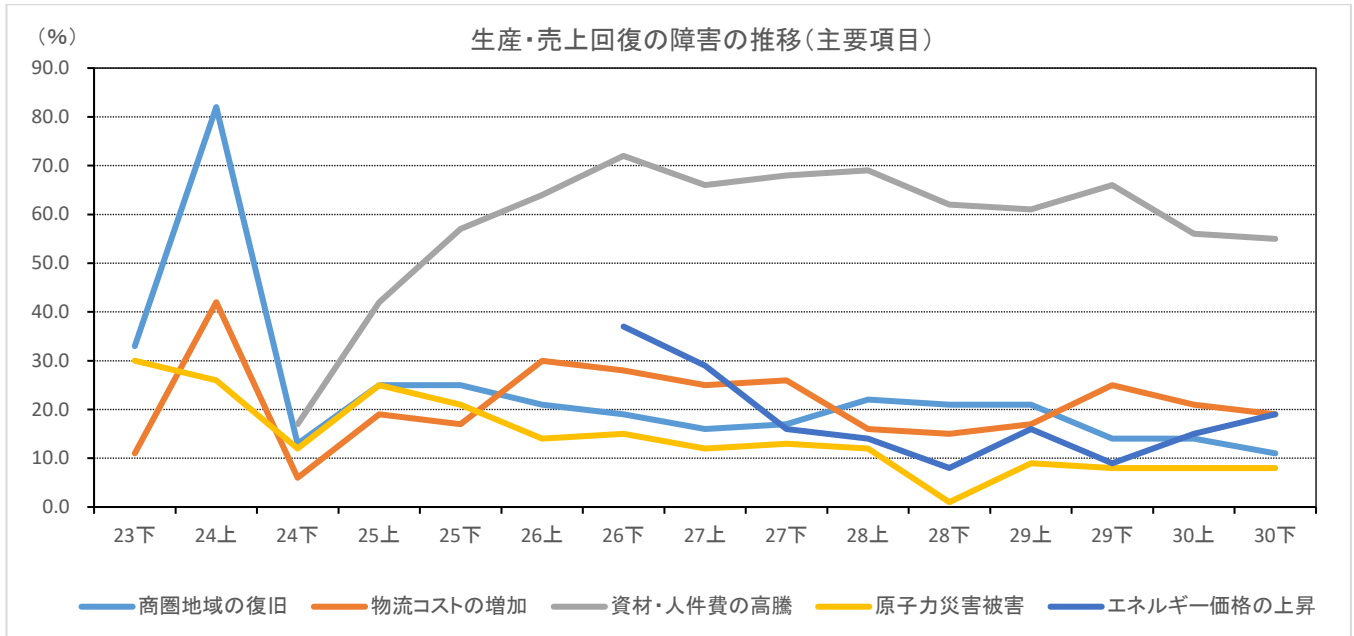
今後の震災復興に対する要望事項としては、全産業では「社会インフラ（港湾・道路・鉄道等）の早期整備」（41.4%）が最も多く、次いで「継続的な復興財源の確保」（40.0%）、「企業誘致・雇用創出への取り組み強化」（37.6%）、「エネルギー対策への取り組み強化」（33.8%）の順となった。業種別では、製造業が「継続的な復興財源の確保」（41.0%）、「エネルギー対策への取り組み強化」（39.7%）、「社会インフラの早期整備」（38.5%）の順となり、非製造業が「社会インフラの早期整備」（43.2%）、「企業誘致・雇用創出への取り組み強化」（40.2%）、「継続的な復興財源の確保」（39.4%）の順となった。



IV. その他（東日本大震災からの復興状況の推移について）

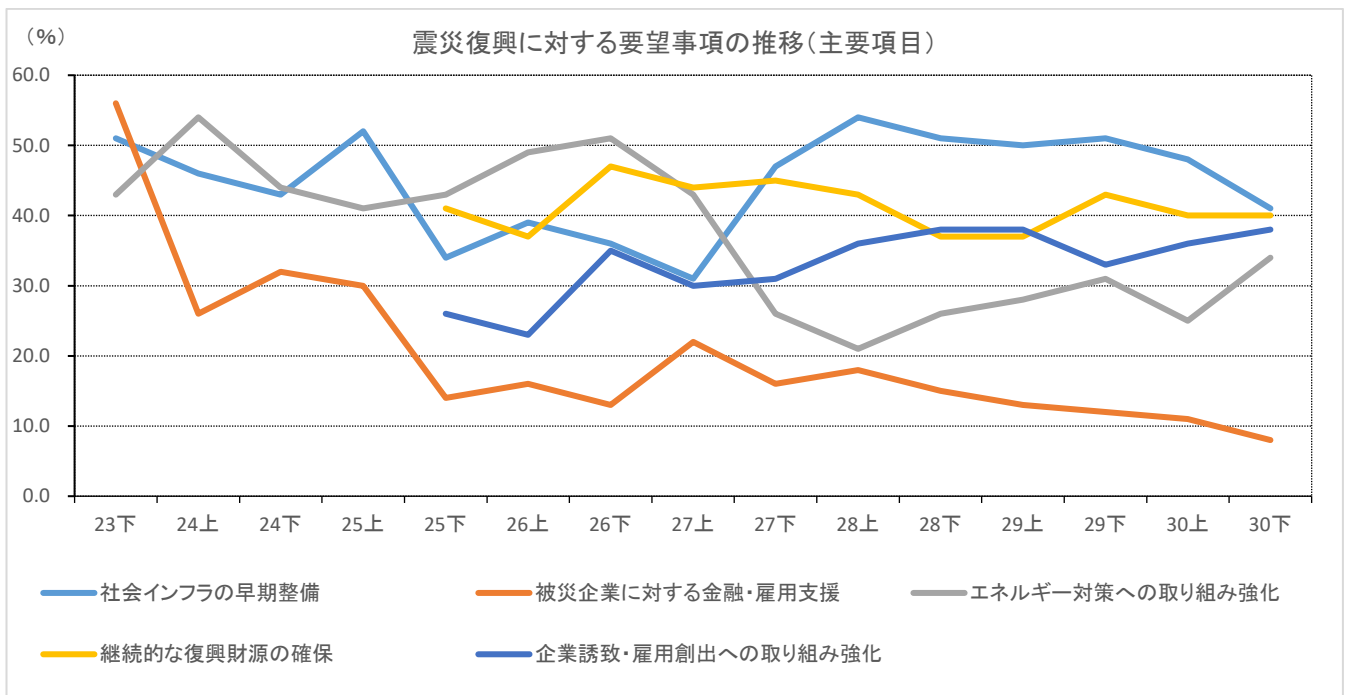
1. 震災後の生産・売上回復の障害となっていること（複数回答）

震災後の生産・売上回復の障害となっていることの推移をみると、震災直後の平成23年度下期調査については「商圈地域の復旧」および「原子力災害被害」の割合が高かったが、平成24年度下期調査以降では「資材・人件費の高騰」の割合が最も高くなっている。



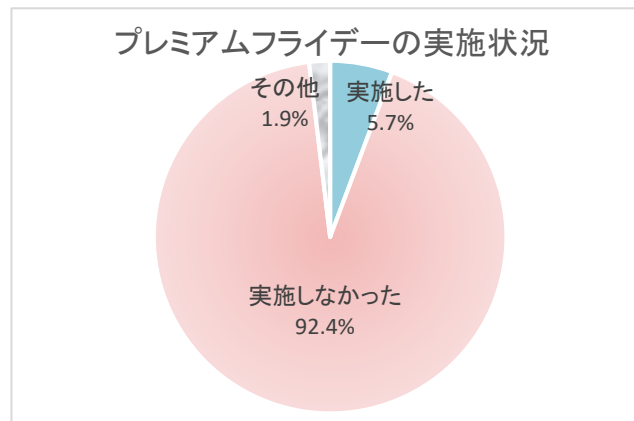
2. 今後の震災復興に対する要望事項（複数回答）

今後の震災復興に対する要望事項の推移をみると、平成23年度下期調査では「被災企業に対する金融・雇用支援」の割合が高かったが、平成24年度上期調査では、「エネルギー対策への取り組み強化」の割合が高くなり、平成27年度下期調査以降では、「社会インフラの早期整備」の割合が最も高くなっている。なお、「継続的な復興財源の確保」の割合は常に高い水準となっている。



V. その他（プレミアムフライデーの実施状況について）

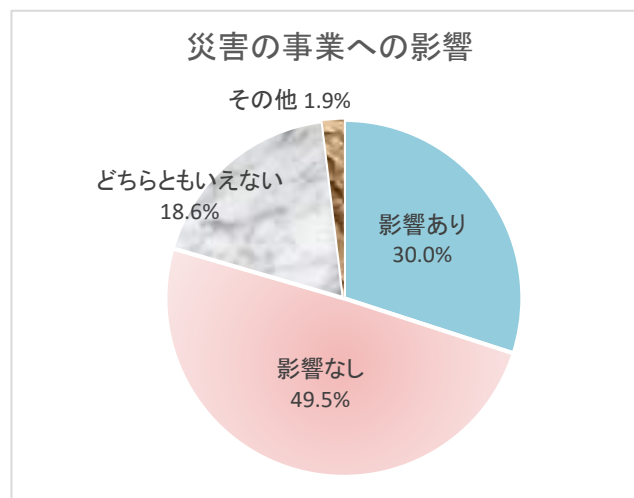
平成29年2月24日から経済産業省および経団連の主導により、プレミアムフライデーが開始されたが、平成30年度上半期（平成30年4月～平成30年9月）にプレミアムフライデーを「実施した」と回答した企業は210社中12社（5.7%）、「実施しなかった」と回答した企業は194社（92.4%）、「その他」と回答した企業は4社（1.9%）となった。



VI. その他（災害（平成30年7月豪雨（西日本豪雨）・平成30年台風第21号・北海道胆振東部地震等）の影響について）

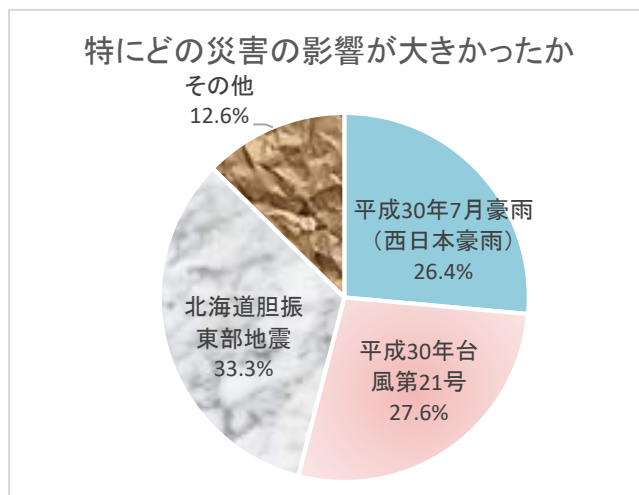
1. 災害（平成30年7月豪雨（西日本豪雨）・平成30年台風第21号・北海道胆振東部地震等）の事業への影響について

「災害（平成30年7月豪雨（西日本豪雨）・平成30年台風第21号・北海道胆振東部地震等）の事業への影響」については、「影響あり」と回答した企業は210社中63社（30.0%）、「影響なし」と回答した企業は104社（49.5%）、「どちらともいえない」と回答した企業は39社（18.6%）、「その他」と回答した企業は4社（1.9%）となった。



2. 特にどの災害からの影響が大きかったかについて

特にどの災害からの影響が大きかったかについては、「平成30年7月豪雨（西日本豪雨）」と回答した企業は23社（26.4%）、9月上旬に発生した「平成30年台風第21号」と回答した企業は24社（27.6%）、「北海道胆振東部地震」と回答した企業は29社（33.3%）、「その他」と回答した企業は11社（12.6%）となり、「北海道胆振東部地震」と回答した企業が最も多い回答となった。



3. 災害の事業への影響について

（製造業）

- ・取引先の被災による売上高の減少（飲・食料品）
- ・サプライチェーン断絶による生産量・販売量の減少（石油・プラスチック製品）（窯業・土石）（一般機械・輸送機械）
- ・従業員の一部が通勤不能となった（一般機械・輸送機械）

（非製造業）

- ・消費自粛による売上高の減少（卸・小売）
- ・宴会予約のキャンセルの発生（その他サービス）
- ・被災地域の災害復旧工事による従来工事の稼働不足（建設）